

# 平成27年度 第5回墨田区区民行政評価委員会 会議概要

会議の名称：平成27年度第5回墨田区区民行政評価委員会

開催日時：平成27年8月26日（水） 午後1時30分～5時00分

開催場所：墨田区役所8階 81会議室

## 1 開 会

鏡会長の挨拶で開会し、事務局から審査方法やタイムスケジュール、鏡会長から審議にあたっての注意事項について説明があった。

## 2 議 題

### (1) すみだまつり・こどもまつり補助金事業（文化振興課）

所管部署(小久保区民活動推進部長、江藤文化振興課長)から自己紹介の後、江藤文化振興課長から概要説明があった。

#### 【主な質疑等】

(萩原委員)：他区の補助金の割合はどの程度なのか。

回答(江藤文化振興課長)：割合は把握していないが、区民まつり予算の総額は、墨田区は3000万円台に対して、江戸川区は6000万円台である。その他の区では4000万円台や1000万円台など、予算額にはバラつきがある。

(萩原委員)：以前、こどもまつりに参加したが、無料の出展が多かった。嬉しい反面、補助金のことを考えると、負担にならない程度で徴収すべきなのかと考えた。他区でも少額徴収しているところもあるようだ。

回答(江藤文化振興課長)：実費負担程度は考えることだと思う。ただ、こどもまつりに関しては、親と一緒にではない子どもも楽しめるよう、無料にしている背景もある。そのような思いが実行委員側にあるということが、無料にしている理由であるといえる。ただ、引き続きこの件に関しては、実行委員とも協議をしていきたい。

(清水委員)：外国人の参加に関する数字はあるか。また、そのような人に対してアンケートを行っているか。

回答(江藤文化振興課長)：外国人は非常に増えている。この6月に1万人を超えた。26万人のうちの1万人が在住の外国人であることもあり、外国人との交流に力を入れている。すみだまつりでは国際コーナーを設け、外国の料理の販売や区の国際化推進事業の紹介を行っている。そこでは、外国人のボラ

ンティアに参加してもらい、友人を誘っていただけるように働きかけている。今後も、国際化を推進する区内のボランティア団体とも協力し、区民の日本人と交流できる機会を作っていく。また、区内で日本語を教えているボランティアや教室を通じて、意見を聞いている。なお、外国人を対象にしたアンケートは行ってはいない。

(牟田口委員)：すみだまつりとこどもまつりの統合により、コンセプトやミッションが不明確になっていると思う。地域のためのまつりなのか、国際観光都市としての情報発信をするため、企業などを取り込むまつりなのか。

回答(江藤文化振興課長)：すみだまつりの一番の目的は、区民に親しんでいただき、区政の情報提供や実行委員として一緒に企画運営し、交流することだと思う。ただ、観光に力を入れるなかで、街歩きイベントとして、すみだまつり、ガラス市、両国のイベントを関連づけ、企業にも参加してもらい、より墨田区を知っていただく取り組みも行っている。

回答(小久保区民活動推進部長)：目的としては「ふるさと意識の高揚」ではあるが、スカイツリーの完成や外国人居住者の増加などの状況により、国際文化観光都市を目指すという新たなミッションが加わると思う。ただ、現状は実行委員会による手作りのイベントなので、そこをどのように少しずつ変化させるかが課題となっている。

(牟田口委員)：寄付が非常に少なく、バランスが悪いと思うがなぜか。協賛企業は中小企業中心だが、大企業からは集めないのか。

回答(小久保区民活動推進部長)：寄付と協賛については、実行委員会の名簿のとおり、区内の中小企業が中心となっている。企業協賛という中で、広告宣伝費だと損金として計上しやすい。一方で、実行委員会形式なので、寄付は控除の対象にならないので集めにくい。今後も、広告収入という形で拡充していきたい。30万人も集まるイベントなので、大企業に依頼すれば協賛は集まると思う。ただ、区民まつりという性格上、大々的に企業色をつけて良いかということに関しては慎重な判断を要する。現状は公益性のある企業を中心にPRブースを出している。今後、大企業に対しても行うかは課題のひとつである。

(牟田口委員)：補助金の減額や寄付の拡大などについて、今後の補助金の方向性を知りたい。

回答(江藤文化振興課長)：一定の補助については継続していきたいと考えている。現状は補助率が6割程度だが、この割合については、協賛金や寄付などで割合を減らしていきたいと考えている。目標としては、5割を補助金、5割をその他の収入で賄うという割合だと考えている。区税負担の削減には努力していく。

(大嶋委員)：実行委員会に障害者や高齢者も入れてほしい。

回答(江藤文化振興課長)：障害者団体は入っており、「ふれあいバザー」などを行っている。高齢者団体も参加している。

(大嶋委員) : これまで参加しても気づかなかった。

回答(小久保区民活動推進部長) : 模擬店など行っているが、PRが足りなかったのかもしれない。今後の課題とする。

(高橋委員) : このイベントを区民全体で支えていくという意識の醸成が必要だと思う。実行委員会の高齢化や、企業協賛の減少などの問題に対して、イベントを支える実行委員を育てていくという考えはあるか。それに対して何か行っているのか。

回答(小久保区民活動推進部長) : 実行委員を育てるという考え方は、これまでしてこなかった。また、新住民を引き込む工夫など、今後の課題としたい。

(河上副会長) : まつりの目的の一つである区民意識の啓発や、人材育成の観点から、こどもまつりの企画部会の中で、子どもたちが、企画段階から参加する機会はあるか。また、そのようなことを考えているか。

回答(江藤文化振興課長) : 部会には子どもに関連する団体の方が入っている。子どもが直接加わるということはない。ただ、普段から子どもと接している方々なので、子どもの意見を吸い上げ、企画に反映させている。

(河上副会長) : 何かワークショップのようなプログラムを行い、企画に反映させているのか。

回答(江藤文化振興課長) : 区が独自で行っているということはない。実行委員が区民と普段から接しているので、その要望を反映させられるということであると考えている。

(牟田口委員) : この事業は文化振興課がやっているが、和の文化をアピールするにあたり、実行委員会に外国の姉妹都市の人を入れ、外国の方々が注目してくれるような観光振興を行ってほしい。産業の振興からの視点でなく、文化の視点からの観光振興がこの事業では大切と考えている。

(鏡会長) : 資料の「これまでの実績・成果・効果」の項目では、来場者数や参加者・参加団体が指標となっているが、これはアウトプットであり、アウトカムではない。イベントの目的を考えれば、満足度やふれあいの効果を計る指標にシなくてはならない。例えば、アンケート調査や来場者の区内外の比率などのデータだと思う。

回答(小久保区民活動推進部長) : 区民がこのイベントをどう見ているのかという観点からすると、アンケートなどの手法を重視すべきだと思う。ただ、「内容を理解しており、内容に満足しているから来る」という考え方からすると来場者数や参加団体数もひとつの指標であると思う。ただ、ご指摘のとおり、一面的ではあるので、効果測定の手法について今後検討していきたい。

(鏡会長) : 協働の場ということだが、「協働」を区が言うのはどうなのか。区民

が主権者であり、区長は首長としての責任があり、職員はその補助を行うという図式がある。そのなかで、職員が区民に対して、協働をなささいというのは、考え方が違うと思う。

回答（小久保区民活動推進部長）：補助職員として区民に強制するものではないと当然認識している。協治ガバナンス推進条例に基づき、区民の意思として、それぞれが役割分担を持ち責任をもって問題解決してこうという取り決めをしている。行政も区民もそれを理解して行っていると認識している。

（鏡会長）：補助金については、現在、5割を目標にしているということだが、公的な資金を支出しているので、ゼロに近いことが理想であると思う。負担率の数値が適当なのかは不明だ。説明できる科学的、施策的指標が必要なのではないか。

回答（小久保区民活動推進部長）：補助金の負担比率については、当然少ないほうが良いという認識である。ただ、例えば3年や5年といったスパンの中でゼロにできるかといえ、それは無理である。5割は当面の目標であり、その後減らす必要があるのであれば、大幅な考え方の変更が必要であるので、大きな議論が必要になる。

（鏡会長）：区内の様々なイベントを集約するなどの議論はあったか。

回答（江藤文化振興課長）：イベントの集約については、かなり行っている。先述の街歩きイベントなどの事例が挙げられる。こどもまつりとの合併もそのような考えのもと行ってきた結果である。ただ、会場（施設・公園）のキャパシティなどを考えると、これ以上集約するのは難しいと思う。参加者・参加ボランティアなども重複している部分があるので、統合するのは難しい。

【質疑時間終了】個人評価が行われた。

（2）「イチから始める」運動（「イチ」実施委員会補助金）（産業経済課）

所管部署（小暮産業観光部長、郡司産業経済課長）から自己紹介の後、郡司産業経済課長から概要説明があった。

【主な質疑等】

（大嶋委員）：ガラス市に関しては、区の補助金なしでできるのではないか。他の業種に補助金を使うべきではないか。

回答（郡司産業経済課長）：確かに、実態としてはガラス業界だけだが、現在年2回の開催で150万円という費用の支出であり、それらは設営費にあてられ、決して高い費用ではない。継続していくことで、集客が増えて行くという側面もあるので、補助を終了すべきではないと思う。今、補助を終了したら継続することは困難になる。売上が上がっているが、利益は比例しているわけではない。以前に補助金がなくなったらという問いかけをしたが、その場合継続は困難だという意見もあった。また、この事業はガラス市に限った事業では

ない。その他の業種にも門戸を広げている。ただ、できる業界が限られているというのが現状である。

(大嶋委員)：門戸を広げているというが、より参加しやすいような仕組みにすれば様々な業界で行えるのではないか。他の産業が行えるように考えるべきではないか。

回答(郡司産業経済課長)：指摘のとおりではあるが、今日の議論は「イチから始める」運動に限ったことだ。産業経済課が行っている事業はこれだけでなく、様々な事業を行い、様々な業界のものづくりの振興を展開している。これだけですべてを網羅するのは難しい。

回答(小暮産業観光部長)：産業を支援する事業はたくさんある中で、この事業は「3M運動」に続くものとして、「定期的に、同じ場所で行う」というコンセプトのもとはじめた事業だ。この事業をやめて他の業界の支援をすべきというのであれば、コンセプト自体が成立しない。3Mに続く事業として、「イチから始める」というコンセプトは、ガラス業界だけが一定の効果を生んでいる。他の業界も取り込む努力は必要だが、垣根を低くするという議論はコンセプトそのものを否定してしまう。この事業は、業界の自助努力が前提になり、業界団体のやる気も必要になる。垣根を低くして、業界を増やすべきという話ではない。

(牟田口委員)：この事業をどのような方向で行っていく予定なのか(専門見本市にしていくのか。総合見本市にしていくのか)。150万円を投下して、効果は広がっているのか。効果が感じられない。今後、ずっと150万円の補助を行っていくのか。

回答(郡司産業経済課長)：「イチから始める」運動のコンセプト(同業の市・定期的・永続的)からすると、総合見本市を目指しているわけではない。費用対効果についてだが、年々来場客は増加している。すみだのガラスのイメージは年々定着していった。アンケート結果などからも、楽しみしているとの回答を得ていることから、「産業のすみだ」「ものづくりのすみだ」のイメージアップに一役買っていることは間違いない。この先ずっと150万円の補助をしていくつもりはない。業界に力がつき、自主的に運営できるようになれば、補助金は見直していく予定だ。だが、現時点で補助金をなくした場合、市が成り立たない。今後、売上の推移や業界の体力を見て判断していきたい。

(牟田口委員)：目標は設定しないのか。

回答(郡司産業経済課長)：何年後に必ず達成できるという目標はない。ただ、今後5年から10年というスパンで独り立ちさせたいと考えている。当初からそのような考えのもと始めている。

(高橋委員)：費用対効果が高いというが、何を根拠にしているのか。単に来場者が増えれば良いという話ではないと思う。

回答(郡司産業経済課長)：来場者数でいうと、直近3年は14000人か

ら16000人の間で推移している。そのことから、集客効果はあると考える。また、売上も2800万円ほど上がっていることから、集客と売上によりファンは増えていることは間違いない。アンケートを行っても、楽しみにしているという回答が多かったし、テレビの取材等があった時もそのように回答している客も多かった。

(高橋委員)：3つのコンセプトを考えた時、すでに達成されているのではと感じる。区の補助をやめ自立する方向で進めるべきだと思う。現状、ガラス市の認知度が高いのであれば、出展企業にとって広告としても意味も出てくる。広告宣伝費と位置づけて負担を求めていくべきではないか。

回答(郡司産業経済課長)：指摘のとおりだと思う。未来永劫、補助金を続けていこうという考えはない。ただ、業界の体力・費用対効果を勘案したとき、現時点では、補助金の150万円は過大な金額だとは思わない。今後の方向性についても、業界の体力と補助金、市の定着を総合的に見て判断する必要がある。業界の体力がつけば、当然補助金を減額することは常に考えている。

(高橋委員)：業界の体力とは何に基づいて判断するつもりか。

回答(郡司産業経済課長)：経費の総額の500万円をどれくらい自分たちでまかなえるかという点だ。

(高橋委員)：今後、自立していくべきだという区の考えをガラス業界に対しても明示していくべきだと思う。補助金は出ればありがたいので、もらい続けたいと考えるのは当然である。自立に向けて業界が努力していくように、区としても発信すべきだ。

回答(郡司産業経済課長)：指摘のとおりだと思う。当初はもっと多額の補助金を支出してきた。それを段階的に減らして現状は150万円になっている経緯がある。年間2回実施しているので、その都度報告書を受け取り、役員とも面談している。そのような場でこの話をしていくべきだし、これまでもしてきた。

(萩原委員)：事前質問「資料の成果の中で、費用対効果が高いイベントだとなっていたが、補助金の減額は検討しているのか」という問いに対して、「補助金の減額は検討していない」と回答があるが、今までの議論と食い違うがどういうことか。

回答(郡司産業経済課長)：「現時点では検討していない」ということだ。継続実施をしていくなかで、将来的には見直していく。

(萩原委員)：売上と利益が比例しないということだが、売上が増えれば赤字が増えるということか。

回答(郡司産業経済課長)：そういうわけではない。

(牟田口委員)：費用対効果があるということを誰が評価しているのか不明瞭だ。

実施委員会にどのようなメンバーがいるのか、情報公開できないということだがなぜか。産業界に対して税金を支出しているのに、情報をオープンにすべきだと思う。また、現状ガラス業界だけに対してだが、第三者委員会などで評価しなければ、ガラス業界だけを優遇していると見られる可能性もある。

回答(郡司産業経済課長)：実施委員会は区の付属機関ではないので、構成メンバーをオープンにしていない。ただ、仮にそれをしたからといって、何かが分かるわけではない。区からのお金の流れは実施委員会に対して行っているが、決算報告を審査しているので、不透明なことが生じるということはない。これまでに他の団体から「なぜガラス業界だけ」という指摘を受けたという事実はない。区は決して門戸を狭めているのではなく、「イチからはじめる運動」として展開しているものであり、ガラス市支援運動をしているわけではない。要綱も定められており、手を挙げる業界に対しては門戸を広げている。ただ、現状は実施できるほど力のある団体がないということだ。

(牟田口委員)：すみだまつりの実行委員会などはオープンだが、なぜオープンにされていないのか。区として基準はないのか。

回答(事務局(大竹企画・行政改革担当課長))：区の付属機関であればオープンにするが、これが民間の実行委員会では、そのなかでの判断になる。一律統一されていない。公表しているところもある。

(萩原委員)：団体からの補助金の増額の要望はあるか。

回答(郡司産業経済課長)：予算が増えればありがたいという話は常にある。だが、自助努力でなんとかしようという話をしている。

(牟田口委員)：人材がどれくらい育っているかなどの指標が必要だと思う。それがなければ、アウトカムのデータやアンケートなどを示してほしい。

回答(郡司産業経済課長)：客観的なアンケートなどはある。ただ、これは「イチから始める」運動なので、副次的な効果は期待しているが、個々の企業を支援するものではない。企業の体質改善や技術力の向上を目指したものはあるが、直接的にその効果を狙っているのではなく、副次的なものだと捉えているのでそこまでの指標はない。

(河上副会長)：3M運動の際は(ガラス業界以外に)どのような業界があったのか。他の業界は現状体力がないということだが、体力がつくまで待っている状態なのか。

回答(郡司産業経済課長)：カバン・バッグの袋物の団体、ニットを中心としたファッション関連の団体、などがあったが、「定期的開催する」「一定の規模で行う」という条件から、体力的、業種的、構成メンバー的に厳しいところがあった。いつかやりたいという話はあるが、実態として実現できているのはガラス業界だけとなっている。「イチから始める」運動は同業者の組合・業者間・業界として行うので難しい部分があるが、「3M運動」は個々の事業者が手を挙げれば行うことができる。ガラス以外にも、袋物・革製品・工芸品

など様々ある。個々のものは様々あるが、団体としては馴染まなかった。区としては、「イチから始める」運動に至らない個々の業者については、3M運動で支援している。

(河上副会長)：補助金を打ち切る「体力が尽きたら」という時期について、具体的に政策として数値などを定めているか。ビジョンやそのような議論があるか。

回答(郡司産業経済課長)：当然、補助金なしに自立して運営できることが理想であることは認識している。ただ、業界の現状は厳しく、景気や価格競争など経済状況に左右されることがある。そのような意味では一定の目処をたてるのが難しい状況にある。ただ、市が終了したときに行われる業界の方と打ち合わせや日頃のコミュニケーションでこのような指摘があったことは伝えたいと思う。

(河上副会長)：この事業を行ったことによる量的な効果はあるのか。

回答(郡司産業経済課長)：以前は、業界の方が消費者と直に接したり感想を聞いたりする機会がなかったが、このガラス市によりそのような機会ができている。ガラス市が横に広がり、ガラスのファンを増やすという面では効果があると考えている。個々の事業者単位で見ると、儲かっている事業者もいるが、すべてがというわけではない。デザイン力やマーケティング力により差が出ている。そこが区としても歯がゆい点である。

(清水委員)：自立させるために指導などを行っているのか。交流の場をイベント以外(SNS・常設展示など)に広げるなど行っているのか。

回答(郡司産業経済課長)：業界単位の支援が難しい中で、すみだブランドは業者単位で支援している。この事業では、一同に会するところに意味がある。墨田区は、業界単位・組合単位での産業施策、個々の事業者に対する産業施策、様々なレベルで支援を行っているが、この運動に関して言うと、この市を行うことに意義がある。

(清水委員)：イベント以外でも支援をしたらどうか。

回答(郡司産業経済課長)：もちろん、行っている。

(牟田口委員)：バーチャルな取り組みを行っているか。展開方法を聞きたい。

回答(郡司産業経済課長)：この事業は着地型観光の一環でもあり、外国人客などインバウンドの人々への紹介を行っているが、あくまで発信するのは個々の事業者だと考えている。

(鏡会長)：テントを設営せずにフリーマーケットのようなかたちで行うなどの工夫をこれまで行ってきたか。

回答(郡司産業経済課長)：雨対策の観点からテントは必要になる。フリーマーケットのように、雨だから中止というわけにはいかない。また、2日間行うので、商品を置いておく必要がある。テントを設置しないわけにはいかない。



雰囲気づくりという側面もある。

(鏡会長)：テント費用を参加者(出展者)が負担するという考え方はないか。

回答(郡司産業経済課長)：現状、補助金以外の約350万円は業界自ら負担している。また、区が主催している要素もあるので、区のスタンスとして支出すべきだと思う。テント費用は決して高いとは考えていない。

(鏡会長)：区がやっているからといって、公金をずっと支出しているのはどうなのか。区民全体を説得する理屈になるのか。応分を負担している区民の視点で考えなくてはならない。

(鏡会長)：抽選会の費用とは何か。なぜ約230万円もかかっているのか。

抽選で当たる商品は、江戸切子などすみだならではの良いものを用意している。単価が高いものを含んでいるので、費用が高くなっている。

(鏡会長)：広告費とDM通信費で約100万円かかっている。インターネットなどもあるし、歴史を重ねているので、100万円もかける必要はないのではないか。

回答(郡司産業経済課長)：これらはDMや新聞の折り込み代などだが、指摘のとおり、インターネットの活用などにより削れる部分であると思う。この指摘は業界に伝える。

(大嶋委員)：約2800万円の売上があり、その10%を利益と想定するなら、280万円になる。それだけあるのであれば、補助金はやめてもいいのではないか。イベントも集客力があり、定着しているのであれば、広告宣伝としての要素がある。

回答(郡司産業経済課長)：事業者は薄利で行っており、人件費なども含め考えると収支が同程度という状態だ。当然減額にむけて考えてはいくが、現状は厳しい。また、チャリティーとして、社会福祉協議会に20万円ほど寄付しており、利益の還元をしている。

(大嶋委員)：寄付などにより利益を還元するくらいなら、なおさら補助金を廃止して、まず区民に対して還元すべきだ。

【質疑時間終了】個人評価が行われた。

(3)フォーラム・イン・すみだ開催経費に係る補助金(すみだ中小企業センター)

所管部署(小暮産業観光部長、瀬戸すみだ中小企業センター館長)から自己紹介の後、瀬戸すみだ中小企業センター館長から概要説明があった。

【主な質疑等】

(萩原委員)：このフォーラムを通じて得た人脈を使って、新たに墨田区内でビジネスにつながった事例はあるか。

回答(瀬戸すみだ中小企業センター館長)：新たな異業種交流のグループが増えるなどは確認しているが、新しい大きな事業ができたというところまでは把握していない。

(高橋委員)：フォーラムを行った結果、どのような効果があったか教えてほしい。

回答(瀬戸すみだ中小企業センター館長)：毎回アンケートを実施している。その中で追跡の調査まではしていないが、名刺交換などをきっかけに、これまで取引のなかった会社と商談の機会ができたということは確認できている。また、参加してよかったなど、参加者からの評価は高い。出席者の効果はあるが、参加者が減少傾向であるので、効果の広がりをどのようにしていくかが課題である。

(高橋委員)：参加者数が減少傾向にあることや、今までの経緯を考えると、当初の目的は達成されているのではないか。平成26年度継続すると意思決定したが、どのような効果を見込んで判断したのか。どのような検討をしたのか知りたい。

回答(瀬戸すみだ中小企業センター館長)：これまでの実施により、様々なネットワークができ当初の目的は達成できている部分はある。ただ、インターネットが普及している時代だが、顔が見える交流の場は今後も必要だという議論が実行委員会でされた。参加者数が減少傾向にあることへの対処としては、スカイツリーや東京オリンピックなどをきっかけに広がるビジネスチャンスに対し、区内の企業グループと再度ネットワークを構築することが重要だということが議論された。そのような結果、今年のフォーラムでは、各方面で活躍している企業を集め、新たに墨田区の未来を語りながら新たなフォーラムにしたいということになった。

(高橋委員)：企業間交流の促進などは、これまでできてきた企業グループを支援する方法も考えられると思うが、従来のようにフォーラムを開催し交流を促進するという方法を選択した理由は何か。どちらかという受け身的な情報発信が有効なのか、どのように考えているのか知りたい。

回答(瀬戸すみだ中小企業センター館長)：フォーラムを開催することにより、その時々トレンドや話題の人を呼べることから、興味のある内容を実施できる。講演は受け身だが、その後交流会などを行い積極的な場がある。そのような場所でビジネスに役立つ人脈を構築してほしいという思いがある。また、このような交流の場の創出を毎年行っていることに対する認知も増えてきている。そのことについては意義があると思う。ただ、一方参加者の減少していることについては真摯に受け止め、効果として実感できるようにしていくことは課題として捉えている。

(高橋委員)：このフォーラムの集客対象の拡大の可能性はあるのか。新規事業者

などは増えているのか。

回答（瀬戸すみだ中小企業センター館長）：十分にある。実行委員会が都内の企業グループに対してPR活動を行っている。そのなかでは、まだ参加したことがなく、ビジネスチャンスを探めている企業グループがたくさんある。

（牟田口委員）：実際に参加したが、とても寂しい印象を受ける。スカイツリータウンなどでやったらどうか。集まっている方は昔からセンターにお付き合いの方が多くはないか。ビジネスマッチングなども行っているが、その後のフォローの仕組みがない。また、実行委員会はどのようなメンバーで構成されているのか。どのような目標を立てて、それに向けてどのようなプロセスを経て行っているのか。

回答（瀬戸すみだ中小企業センター館長）：指摘のとおりだと思う。異業種交流グループなどの新陳代謝が少ない。新しいグループが加入するが、実行委員には加わらないなどのこともある。長年やっている方が多いことや、マンネリ化などは大きな課題である。今回1年休んで、結果的には同じグループで行うことになったが、スカイツリータウンで行うアイデアもでた。具体的な検討のなかで、中小企業センターで行うことになったが、議論はしてきている。まずは、様々なビジネスチャンスがあるなかで、新たな企業グループを組むことにより、異業種交流グループの活性化を行っていきたい。

（牟田口委員）：中小企業振興条例を検討するという動きはあるか。

回答（瀬戸すみだ中小企業センター館長）：個人的には普遍的な考え方なのではと思っている。条例を変えたほうが良いという議論は行ってはいない。

（大嶋委員）：他の区では実施していないのか。

回答（瀬戸すみだ中小企業センター館長）：23区すべてを把握はしていないが、近隣区である葛飾・足立・荒川・台東・江戸川・江東の中では、展示・意見交換会のようなことを行っているのは4区である。主旨は必ずしもイコールではないが、異業種交流のなんらかのイベントは行っている。

（大嶋委員）：平成25年度はいつ開催したのか。

回答（瀬戸すみだ中小企業センター館長）：平成25年度は、10月18日に開催した。

（大嶋委員）：休止は25年度の開催後に決定したのか。誰が決断したのか。

回答（瀬戸すみだ中小企業センター館長）：25年度の開催後に決定した。異業種交流グループの連絡会で検討し決定した。

（大嶋委員）：異業種交流グループが実施したいと言わない限りは、補助金は出ないのか。

回答（瀬戸すみだ中小企業センター館長）：フォーラムは、これまで異業種交流グループが中心となって開催してきた経緯があることから、異業種交流グ

ループが開催を担わないということになった場合は、代わりの実施主体がない限りは直ちに補助金を出すことにならないと考える。

(大嶋委員)：墨田区として、予算を使ってこのようなイベントをやりたいと考えているわけではないという認識でよいか。

回答(瀬戸すみだ中小企業センター館長)：そうではない。区としてもビジネスのネットワークを拡大し、墨田区の企業の経営強化につなげていくという想いはある。ただ、それを行政が主体で行っていくのはフレキシブルさが無い。

(河上副会長)：本当に新しいネットワークの創出につながっているのか。どのような効果があるのか。

回答(瀬戸すみだ中小企業センター館長)：どのような効果があるか、インパクトが薄いのではないかということについては、我々も気にしている点である。指標として考えているのは2つある。1つめは参加者数であり、2つめはアンケートによる満足度調査である。そのようなことから平成24年から25年にかけて効果があがっていないのではないかとということで、今年は内容を見直したということである。出席者の内訳を見ると、区内からの参加が6割、区外からが4割となっている。この数字を見ると、効果があったのではと考えられる。来たことがない人もより取り込み参加人数を増やしていきたい。

(河上副会長)：墨田区民のためになる効果として、墨田区のイメージアップとあるが、どのようなことか。

回答(瀬戸すみだ中小企業センター館長)：このようなイベントを長く行っているという実績がある。墨田区はこのようなフォーラムを実施するポテンシャルがある、ビジネスやものづくりに対する取り組みを盛んに行っているということでイメージアップに貢献している。

(河上副会長)：具体的にエビデンスはあるか。誰のイメージがどのようによくなったか、示すことはできるか。

回答(瀬戸すみだ中小企業センター館長)：誰のイメージがどのように変わったかということで、具体的に示すことは難しい。

(清水委員)：もっと近隣の区と協力して開催し、先端的なイベント等を専門企業と企画することも考えられるのではないかと。地域の人だけで行い過ぎではないか。

回答(瀬戸すみだ中小企業センター館長)：名前を変えようという議論などは行って工夫をしている。近隣区や中央との連携については、異業種交流グループの人が行っている。先端的なイベントの要素が少ないというのであれば、今後できるように検討していく。

(河上副会長)：会場設営費として100万円ほど支出しているが、この内訳を教えてください。また、削減努力はしてきたか。

回答（瀬戸すみだ中小企業センター館長）：会場は中小企業センターを利用しているので、案内の看板の作成や参加企業の展示物のブースの費用である。これらの費用を削減すると考えたときに、参加企業に手書きで依頼するなど、削減することも不可能ではないが、ビジネスの交流会として、最低限の体裁を整えるべきだということもあり支出している。

（鏡会長）：会場設営で100万円もかからないのではないかと。ブースをたくさん作っているのか。看板をたくさん作っているのか。

回答（瀬戸すみだ中小企業センター館長）：ブースも看板もある。会場設営と名簿の費用が多くかかっている。

（鏡会長）：名簿とは何か。

回答（瀬戸すみだ中小企業センター館長）：参加する企業が自社をPRするための冊子である。企業紹介のため業種や扱っている商品などを紹介するものである。

（鏡会長）：90%程度補助金で負担しているということだが、これらの事業で受益を被っているのは事業者だ。その事業者に区民26万人が負担しているということになる。なぜ、受益者がほとんど負担をせずに、区民が多く負担をしているのかという問題を議論している。かつては補助する理由があったかもしれないが、参加者の減少や会員のマンネリ化の中で、今後も継続していくべきなのか。

回答（瀬戸すみだ中小企業センター館長）：区内の企業がビジネスのネットワークを広げ経営強化していくことは、最終的に区民の利益につながると考えている。区内の企業は零細の中小企業や個人事業主が多いという状況を見ると、このようなイベントを行い、その取り組みを補助するという点について、過大補助をしているとは捉えていない。

【質疑時間終了】個人評価が行われた。

### **3 委員会評価**

各委員から順番に個人評価にあたってのコメントを聴取し、意見交換を行った後、委員会評価を行った。

（1）すみだまつり・こどもまつり補助金事業（文化振興課）

#### **【高橋委員：個人評価「C」】**

まつりの開催目的・意義付けを今一度見直してほしい。区が補助金を出して関与していくべきなのか考えてほしい。基本的には、区補助金の縮減の方向性があるべきと考えられることから、自主財源獲得にむけて改善してほしい。

#### **【大嶋委員：個人評価「B」】**

後の方向性として、観光も大事だが、多くの高齢者や障害者が参加できる「まつり」へより発展してほしい。

**【清水委員：個人評価「C」】**

20万から30万人の来場者がある中、参加動機や来場者の評価等を分析するためアンケートをとるべきだと思う。また、外国人在住者を活用して海外への発信等を検討してみてもどうか。

**【萩原委員：個人評価「C」】**

区民はもとより来街者の増加も視野にいれるということなので、区民の税金を補助金として使用することが適格なのか疑問が残る。今後のまつりの目的を明確にしないと、補助金が適当なのか判断が難しい。

**【牟田口委員：個人評価「D」】**

行政主導のまつりが良いのか、墨田区が活性化するためにも、もう一度、コンセプトやミッションに基づき、収支、例えば、寄付金と協賛金とのバランスや目的、そしてその範囲を見直すべきである。

**【河上副会長：個人評価「C」】**

必要性・公益性はあると思う。地域に接点が薄い大多数の住民（新規住民など）にとって、まつりは必要だと思う。障害者の参加なども促進すべきだ。実行委員会の組織化や運営方法は大幅に見直す必要があると思う。支出根拠は不明確で適格性には疑問が残る。本来であれば、補助金がゼロになることが理想であると思う。

**【鏡会長：個人評価「B」】**

様々なイベントを集約することはできないか。また、会場を年によって変えるなど地域的公平性を担保するために検討が必要だと思う。まつりに対して必要性を感じる、感じないという住民の考え方は様々なので、この程度の支出は仕方ないのかと考えている。今後も区民の方が議論をしながら、まつりに対して支持していく、見直しを行っていくことが必要だと思う。

**【委員会評価】**

以上の個人評価（B...2人、C...4人、D...1人）を踏まえ、委員会で検討した結果、委員会評価を「C」とした。

（2）イチから始める運動（イチ実施委員会補助金）（産業経済課）

**【高橋委員：個人評価「E」】**

ガラス市の開催によるすみだブランドの認知度の向上・拡大については、効果は認められていると思う。すでに補助の目的は達成されており、継続的に補助金支援を行っていく意義はかなり低下していると考えられる。今後は、ガラス業界が自立的に市を運営していけるよう、補助金廃止に向けた具体的な検討をすべきだと思う。

**【大嶋委員：個人評価「D」】**

売上が2800万円あるということだが、純利益10%と想定しても280万円はある。この金額を考えると、150万円の補助金は不要なのではないか。また、売上の中から寄付をしているということであるが、そのような支出をするのであれば、まず補助金を削減すべきである。

**【清水委員：個人評価「D」】**

この取り組みをどのような方向で進めていきたいのかが不明確だ。自立のために何をしているのかもよく分からない。抽選会の支出も不明瞭だ。

**【萩原委員：個人評価「D」】**

費用対効果が高い事業ということだが、その効果が説明では理解できなかった。また、今後の指標がなく、今後の補助金のあり方が曖昧で、自立を促す策がなく、将来像をもっと確立すべきだと思う。利益がある程度上がっている団体である以上、区民の税金を投入することが、補助金として適正なのか疑問が残る。

**【牟田口委員：個人評価「E」】**

実施方法については工夫が必要と考える。テントについての論議もあったが、本当にその助成が必要なのか、の説明がわかりづらかった。営業行為を行っているので、自分で購入すべきなのではないかという考え方もできる。また、一定の売上があるので、第三者委員会などを設置し、チェックする体制も必要ではないか。行政内部だけの評価ではなく、公平、公明、校正の仕組みで業界が発展するためにも、区民の第三者を巻き込んでいく必要があると考える。

**【河上副会長：個人評価「D」】**

ガラス業界以外で「イチからはじめる」運動を展開できるかどうかに着目している。他の業界団体が行う可能性があるのであれば、この補助を続けていくべきだし、ガラス業界だけのための補助になってしまうのであれば、廃止すべきだと思う。補助金の終了年限や業界自立のためのプロセス・ビジョンを、計画的に政策の中で見直すべきだと思う。

**【鏡会長：個人評価「D」】**

支出内容を大幅に見直すべきだと思う。会場費・抽選費は必要なのか疑問が残る。広告費やDM費も多いのではないかと。詳細を見直すことにより、支出の減額が図れると思う。利益の上がる団体に対して補助金を支払う意味が薄い。減額や支出額ゼロを目指すべきだ。

**【委員会評価】**

以上の個人評価（D...5人、E...2人）を踏まえ、委員会で検討した結果、委員会評価を「D」とした。

(3) フォーラム・イン・すみだ開催経費に係る補助金(すみだ中小企業センター)

**【高橋委員：個人評価「E」】**

補助金の交付の当初の目的は達成されていると思う。平成26年度は休止し、平成27年度に継続という意味決定をしたが、それによる効果を具体的に見込んでいないところに問題を感じる。インターネット等が普及している現在において、引き続きこの形態で実施していくことが良いのか疑問が残る。支出経費も無駄が多い印象を受けた。

**【大嶋委員：個人評価「D」】**

本事業の必要性は感じる。ただし、補助額の見直しは必要だと思う。平成26年度に休止し、平成27年度内容を見直し実施することだが、その結果を見てこの補助金をどうするかを判断すべきだと思う。

**【清水委員：個人評価「D」】**

一年休止したが、どのようなことを検討したのかが不明確だ。今後どのように運営するかを明確にすべきだ。近隣の区との共催による経費節減、先端的なイベント等を専門企業と企画することも考えられるのではないかな。

**【萩原委員：個人評価「D」】**

フォーラム・イン・すみだを開催することによって、区民全体にもたらされる利益が不透明であり、新規ビジネスが生まれているという結果を把握していなかったため、補助金の性格と合っているか疑問だ。補助金を出す以上、結果として新規ビジネスや区民に還元できる結果・目標が必要だと思う。今後、継続するのであれば目標設定などの見直しも必要だと思う。

**【牟田口委員：個人評価「E」】**

実際に4回ほど参加したが、知人ができるなどの効果はあったが、それが継続するような仕組みが考えられていなかった。実施の仕組みが開始当初からのままで継続されてきたからではないかと思う。グローバル化・ローカル化しているなかで、大幅に見直すべきではないか。しかし、大きな広告代理店などの企業に委託するのではなく、区民の中で地域人材を育成しながらイベントを作り上げていくべきだと思う。

**【河上副会長：個人評価「E」】**

墨田区が中小企業を大切な住民として捉え、支援していく施設は素晴らしいと思う。だが、この事業の内容は「トレンドを知るための講演会」や「ネットワークづくりのための交流会・分科会」ということなので、これらは企業が自助努力すべき内容だと思う。

**【鏡会長：個人評価「E」】**

補助金の負担が約90%ということは、見直すべきだ。補助金としての正当性を



確保するのであれば、3割から5割の自己負担はあってしかるべきだと思う。この事業による受益者が全く負担なく、区民の税金によって負担されているという構造は適正ではない。このイベントの目的が、フォーラムなのか、講演会なのか、交流会なのか、見本市なのか、不明確だ。それにより、参加者の減を招いているのではないか。大幅に見直すべきである。

#### **【委員会評価】**

以上の個人評価（D...3人、E...4人）を踏まえ、委員会で検討した結果、委員会評価を「E」とした。

#### **4 次回委員会に向けての検討**

次回、第6回区民行政評価委員会の進行等について、確認・検討を行った。

#### **5 その他（事務連絡等）**

事務局から、第6回区民行政評価委員会開催日時などについて説明があった。

#### **6 閉 会**